

# 記入例

別記

第1号様式（第4条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の証明に関する申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）中央区長

住所 東京都中央区築地1-1-1

電話番号 03-1234-5678

申請者氏名 中央太郎

（法人の場合は名称  
及び代表者職氏名）

産業競争力強化法第128条第2項の認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

受けた事業名を記入  
（出張経営相談もしくは起業家塾）

記

支援期間は1ヶ月以上

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

支援事業名	支援内容	支援期間
出張経営相談 （創業相談）	〇〇業の開業に向け、創業計画、経営全般、販路開拓、財務・税務、人員雇用等についてアドバイスを受けた。	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで
起業家塾	〇〇業の開業に向け、事業計画、経営全般、販路開拓、財務・税務、人事労務・人材育成等についての講義を受講した。	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで

2 設立する会社（事業所）の商号（屋号）及び本店所在地

（1）商号（屋号） 中央株式会社

（2）本店所在地 東京都中央区築地1丁目〇番△号 中央ビル1階

3 設立する会社の資本額 100万 円（会社の場合）

4 事業の業種及び内容 日本標準産業分類上の大分類

飲食サービス業 〇〇料理店の経営

5 事業の開始予定年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

6 証明書の必要枚数 〇枚 必要枚数を記入

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。